

第2次行政改革実行計画に係る実績報告について
(令和2年度分)

小田原市
令和3年(2021年)8月

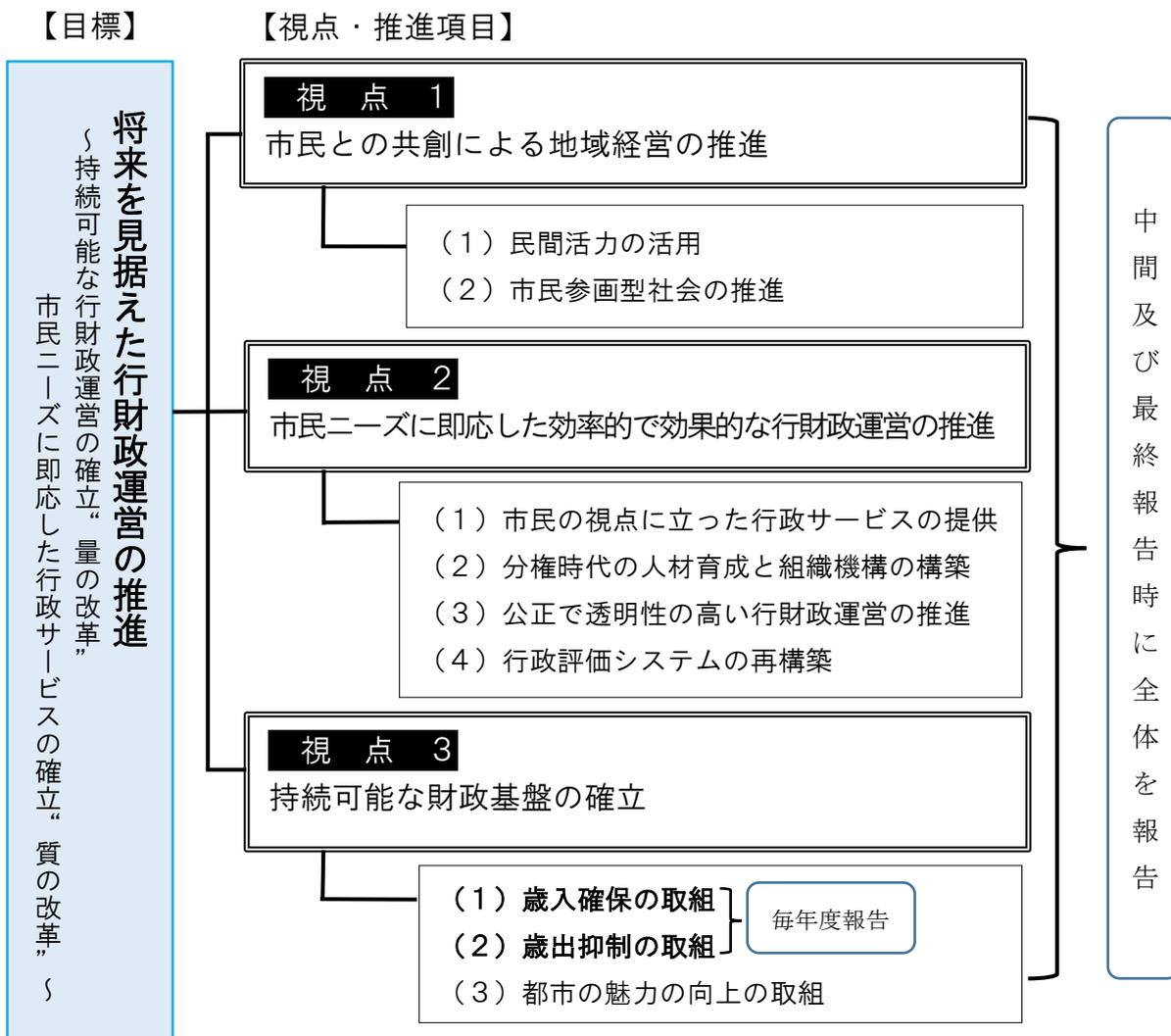
1 小田原市の行財政改革について

(1) 行財政改革の取組及び報告について

本市では、「第2次小田原市行政改革指針」に基づく具体的な取組をまとめた「第2次行政改革実行計画」を中心に行財政改革に取り組んでいます。当該計画は平成29年度から令和4年度までに取り組む内容をまとめたものですが、更なる行財政改革を進めていくためには、既存の取組のみならず、不断の事務事業見直しを進めていく必要があります。それら全ての行財政改革の取組実績を報告するものです。

(2) 行財政改革の考え方と実績報告の対象

以下に掲げる視点に基づき、行政サービスの質の向上を目的とした「質の改革」と持続可能な行財政運営のための「量の改革」を進めてまいります。このうち、視点3-1「歳入確保の取組」及び3-2「歳出抑制の取組」以外の「質の改革」に重きを置いた取組においては、中長期的な視点を持って取り組んでいくものであることから、計画期間の中間及び最終報告時にこれらを含めた全体の報告を行います。



2 令和2年度分の実績報告

(1) 財政効果額について

令和2年度に新たに着手した行財政改革の取組による財政効果額の実績は次のとおりです。

【一般会計】

財政効果額	46,648 千円
うち事業費ベース	33,635 千円
うち人件費ベース	13,013 千円

【企業会計】(補足)

財政効果額 22,174 千円 (うち事業費ベース：20,597 千円、人件費ベース 1,577 千円)

参考 (財政効果額の考え方)

- ① 事業費ベース：広告収入の確保や委託料削減等の取組を実施することによって、取組前と比較した場合にどの程度の歳入増加や歳出抑制に繋がったかを効果額として表しています。なお、取組の実施に際し、必要となる経費はこの効果額から差し引くこととしています。
- ② 人件費ベース：事務の効率化や組織の見直しなどによる人工の減を一定の基準に基づいて金銭換算し、効果額として表しています。

これらを合算したものを全体の「財政効果額」として表しているものであり、平成29年度から令和4年度までの6年間の効果額の累積が14.5億円となるよう行財政改革に取り組んでいくものです。

(2) 個別の取組実績

※効果額は全て千円単位です。

【歳入の確保】

① 受益者負担の適正化

NO	所属	取組名	取組実績	R2 財政 効果額	内訳		6年間 財政 効果額 見込み	会計 種別
					事業費 ベース	人件費 ベース		
1	経営管理課	病院駐車場の有料化	県道74号の混雑を緩和し利用者の円滑な受診を図るため、令和2年4月1日から駐車場を有料化した。 運営方法については、民間の駐車場運営のノウハウを活用し、来院者の利便性の向上を考慮するとともに、貸付による病院への収入確保のほか、駐車場の運営管理を病院職員が直接行わないことによる事務負担の軽減や交通誘導に係る委託料を削減した。	21,012	21,012	0	63,036	企業

【歳出の削減】

① サービスの見直し

NO	所属	取組名	取組実績	R2 財政 効果額	内訳		6年間 財政 効果額 見込み	会計 種別
					事業費 ベース	人件費 ベース		
1	環境保護課	公衆便所設置状況の見直し	公衆便所の優先順位の検討のための利用実態調査を行いつつ、廃止・移管対象となる公衆便所の選定を実施。条例を改正し、慰霊塔北側公衆便所を廃止した。	333	333	0	1,333	一般
2	青少年課	街頭指導活動等充実事業の見直し	街頭指導を行う専任補導員については、青少年の非行形態の変化及び指導対象者の減少に伴い見直しが必要であると考え、令和2年度の青少年相談センターの移転に合わせ専任補導員を3名から2名に削減し、令和2年度末をもって専任補導員及び街頭指導活動等充実事業を廃止した。	1,443	1,443	0	12,043	一般

② 組織運営・事務執行の合理化

NO	所属	取組名	取組実績	R2 財政 効果額	内訳		6年間 財政 効果額 見込み	会計 種別
					事業費 ベース	人件費 ベース		
1	職員課・出納室	会計年度任用職員の給与等支出伝票の一括執行	会計年度任用職員の給与等を、財務会計システムを用いて職員課が一括で執行することにより、各所属での伝票作成や審査に係る時間を削減した。	1,577	0	1,577	4,731	一般
2	デジタルイノベーション課	大型電子計算機賃借料の縮減	従来、基幹業務システムの契約更新においては、データ移行作業の経費等を抑制するため、特定の業者と継続的に随意契約を結んできたが、システムの標準化が普及されてきたことに伴い、データ移行作業の経費も低減されてきていることから、令和2年度の基幹業務システムの契約更新に合わせ、プロポーザルによる業者選定、外部データセンターの活用、仕様の見直しを行い、従来よりも低コストで、保守体制や物理的なセキュリティを向上させることができた。	20,000	20,000	0	102,000	一般

NO	所属	取組名	取組実績	R2 財政 効果額	内訳		6年間 財政 効果額 見込み	会計 種別
					事業費 ベース	人件費 ベース		
3	デジタルイノベーション課	RPA導入による業務の効率化	業務時間の削減を目的に、各種業務においてRPAを導入した。 【RPA導入業務】 ・メール容量の通知 ・償却資産の申告状況調査 ・NHK放送受信料の減免状況調査 ・予防接種の負担金免除状況調査 ・軽自動車車両情報の登録処理 ・死亡者の年金特徴停止処理 ・補装具の支出処理 ・日常生活用具の支出処理 ・河川水位情報の自動収集	2,366	0	2,366	13,408	一般
4	契約検査課	指名競争入札に係る審査委員会に諮る案件の見直しによる全庁的業務軽減	予定価格が7,000万円を超える工事、一般委託等については、入札参加条件等審査委員会（両副市長、総務部長、発注担当部長等で構成）で入札参加資格等を諮ることになっているが、近年、工事は公募型での執行が主流となり、指名業者の選定を審査する本来の意義が薄れていること、また、対象件数が増加し、契約検査課及び発注担当課の事務も多大になつていたことから、対象件数を減らし、事務の軽減を行うとともに、業者選定の迅速化を図るため、工事（公募型指名競争入札）について、審査委員会対象の要件を、令和2年度から予定価格1億5,000万円以上に引き上げることとした。	3,944	0	3,944	8,676	一般
5	防災対策課	災害等緊急時における通信手段の再編	災害対策本部、広域避難所（小中学校）、風水害避難関係課、防災部職員用に携帯電話を66台配備していたが、必要な台数を見直し、広域避難所用（小中学校）25台と、災害対策本部用15台の40台に見直した。	257	257	0	875	一般
6	防災対策課	防災情報システム・被災者支援システムの見直し	防災情報システムは、災害時の避難者情報や物資管理情報を共有する目的で構築・運営してきたが、平成30年度から運用を開始している神奈川県災害情報管理システムにおいて、避難者情報以外の項目に関しては入力・情報共有が可能であることから、令和2年度で防災情報システムの運用をやめ、神奈川県災害情報管理システムに一本化することとした。なお、神奈川県災害情報管理システムで補完できない避難者情報の収集については、電子申請システムを活用し情報の収集を行う。	3,246	1,669	1,577	9,738	一般
7	青少年課	青少年育成推進員数の見直し	青少年育成推進員は、各自治会からの推薦に基づき委嘱をしているが、近年、2年に1度の委嘱替時において、後任者の推薦が困難になっている地区がある。 また、青少年育成推進員協議会活動やパトロールへの参加状況が推進員により差があり、推進員間で不公平感が生じている。 推進員の人数を115名から25名削減したことにより、自治会による推薦の負担軽減を図るとともに、より熱意のある者が推薦されるようになることから、推進員一人ひとりの意識の向上が図られた。	1,200	1,200	0	3,600	一般
8	青少年課	青少年環境浄化推進委員及び同協議会の見直し	青少年環境浄化推進委員は、青少年にとって好ましくない環境の浄化に向けて白ポスト（有害図書類投函箱）投函物の回収や社会環境実態調査などを実施しているが、インターネットやSNSの進展により非行形態も変化し表立った非行は減少したこと、青少年育成推進員や他の団体においても非行防止活動が展開されていることから青少年環境浄化推進委員及び同協議会を廃止した。	1,296	113	1,183	3,888	一般
9	水道整備課	設計・積算手法の改善（概算数量設計の試行）	これまでの管路工事の設計・積算では、主に配管詳細図などから材料等の集計作業による調書作成を行い工事設計書を作成してきたが、令和2年度は、管路工事5件について概算数量設計方式で設計・積算したことにより、配管詳細図の作成及び集計作業の省略に加え、その検算作業も省略となったことで、経費削減が図られた。	1,162	-415	1,577	5,785	企業

③ 補助金・負担金の見直し

NO	所属	取組名	取組実績	R2 財政 効果額	内訳		6年間 財政 効果額 見込み	会計 種別
					事業費 ベース	人件費 ベース		
1	青少年課	プレイパーク事業における負担金の見直し	プレイパークを実施する市民団体に対し、平成24・25年度は市民活動応援補助事業(地域政策課)として補助を行い、平成26年度から平成28年度は市民提案型共同事業(子育て政策課)として負担金を支出した。平成30年度からは子どもの居場所づくり施策のひとつとして青少年課で事業実施しているが、開始から年数が経ち、所期の目的を達成したため、令和2年度から負担金を減額し、令和3年度をもって廃止することとした。今後は、市民団体への側面支援を継続するとともに市独自のプレイリーダーの育成を目指す。	38	38	0	362	一般
2	水産海浜課	魚ブランド化促進事業の見直し	かます棒を代表とする地魚による開発商品の普及活動、小田原城前魚や地魚愛用店登録制度などの仕組みづくりのほか、小田原の魚の魅力・認知度向上のための広告・宣伝、各種ポスターやPR冊子の作成、料理教室の開催など、一定の成果をあげてきた。事業を継続させていくための道筋ができ、イベント収入などによる自主財源で自走して組織運営が可能であることから、市が支出していた負担金を令和2年度に廃止した。今後は、小田原漁港交流促進施設(漁港の駅TOTO小田原)での地魚や加工品の販売のほか、情報発信拠点とするなど、効果的な活用を図っていく。	3,366	1,000	2,366	11,675	一般

④ 施設の管理運営に係る見直し

NO	所属	取組名	取組実績	R2 財政 効果額	内訳		6年間 財政 効果額 見込み	会計 種別
					事業費 ベース	人件費 ベース		
1	図書館	中央図書館(かもめ)の定期休館日の導入	これまで特別整理期間として、毎月第4月曜日、年末年始(12月28日～1月3日)を休館日としていたが、管理運営費の削減と経年劣化による不具合が生じている設備の修繕等を実施するため、令和2年4月から「かもめ図書館」の名称を「中央図書館(かもめ)」に変更するとともに、月曜日、年末年始(12月28日～1月3日)を休館日とすることとした。	7,265	7,265	0	21,795	一般

⑤ その他歳出の抑制に係る取組

NO	所属	取組名	取組実績	R2 財政 効果額	内訳		6年間 財政 効果額 見込み	会計 種別
					事業費 ベース	人件費 ベース		
1	教育指導課	武道指導非常勤講師配置事務の見直し	武道必修化に伴い、専門的な教科指導ができる非常勤講師を配置していたが、これまでの取組により中学校武道の授業において取組が安定してきたことなどから、所期の目的を果たしたため、令和元年度をもって終了した。	317	317	0	951	一般